

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	中部ベトナムの学校を中心とした地域の防災能力向上
(2) 事業内容	(ア) 行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実 1-2-1. 行政職員による学校防災教育・コミュニティ防災検討会の定期会議の継続 1 年次事業に引き続き、学校防災教育及びコミュニティ防災活動を管轄する省郡の教育訓練局 (DOET/BOET) 及び農業農村開発局 (DARD/BARD) を中心とする検討会メンバーによって、計画どおり隔月に定例会議が開催されている。2 年次の第 1 回目は 2015 年 2 月 4 日に開催され、2015 年に実施予定の教育ワーキンググループ(E-WG)活動及びコミュニティワーキンググループ (C-WG)活動の内容が DOET 及び DARD から発表され、より地域に適したプログラムやスケジュールへの調整等が行われた。第 2 回目は同年 4 月 23 日に実施され、学校防災教育 (2-2-1 の活動) のこれまでの結果報告及び 4 月末～8 月にかけて行われる「各郡での防災モデル地域の成果発表会の実施 (2-2-2 の活動) について、その方法及びスケジュール等協議がなされた。第 3 回目は 6 月 10 日に開催され、防災教育研修の実施方法や防災教育の継続について質疑応答が行われた。なお、4 回目以降も隔月の開催が計画されている。 1-2-2. 本邦研修の実施 2015 年 7 月 26 日～8 月 1 日の期間、検討会、E-WG 及び C-WG メンバーが宮城県気仙沼市及び東京都台東区を訪問し、日本の学校及びコミュニティ防災活動の視察を予定している。これに際し、まず第 1 回検討会定例会議 (上記 1-1-2) で研修目的や内容等について各関係者へ説明を行い、その後、これまでのモニタリング及びアンケート調査等の結果をもとに DOET 及び DARD 他各関係者と協議を重ね、8 名の参加者及び日程等について同意が得られた。 1-2-3. 学校及びコミュニティ防災ワークショップの実施 クアンナム省及びダナン市を除く、中部ベトナムの沿岸部 6 省に対する学校及びコミュニティ防災ワークショップの開催にあたり、各 6 省より学校及びコミュニティ防災活動関係者、約 40 名の参加を見込んでいる。また、これまでの成果及び教訓の共有、防災教育の実践及び視察等を 2 日間に渡って実施するため、ベトナム教育訓練省 (MOET) 及び農業農村開発省 (MARD) とともに調整を進め

	ている。 (イ) 防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施 2-2-1. 防災モデル校での防災教室の継続 検討会メンバー主導のもと、E-WG のメンバーによって年間スケジュール及び各防災プログラムの教案が作成され、2015 年 3～4 月の 2 ヶ月間、6 校の防災モデル校にて実施された第 2 回防災教室では、述べ 136 教室が行われた。第 3 回防災教室は 2015 年 10～11 月に実施されることが検討会メンバーによって合意された。 2-2-2. 対象郡内の全学校の教員による防災教育推進会議の実施 上記 2-2-1 で実施されている防災教室の成果を郡内全ての小中学校に普及させるため、全 218 校より少なくとも 1 名以上の教員が参加する防災教育推進会議が 2015 年 4 月から 11 月の期間開催されることが第 2 回検討会会議で決定された。タムキー市においては 4 月 25 日（土）に第 1 日目が開催され、残りの 3 日間は 7 月の実施が決定している。また、この推進会議では、6 郡の全小中学校（218 校）が参加し、郡ごとに防災教育の内容や実施方法について協議がなされることから、全校の教員が基礎から応用まで学べ、防災授業の立案ができるよう、講師となる BOET 及び防災モデル校の教員の指導内容の統一化を図ることを目的とした講師会議を 6 月下旬に開催することとなり、BOET 及び各防災モデル校とともに準備を行っている。 (ウ) 防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施 3-2-1. 防災モデル地域の住民を対象とした防災活動の実施 検討会メンバーの先導のもと、C-WG による住民向けの防災活動が 2015 年 1 月から各防災モデル地域で実施されている。その活動内容は、C-WG のメンバーによって計画され、防災の概念と知識だけでなく、初期消火やサンドバック作り等の実践活動が取り入れられている。また、使用される全ての PPT 資料の作成及び当日の実施も同メンバーによって作成されている。 3-2-2. 各郡での防災モデル地域の成果発表会の実施 上記 3-2-1 の活動は防災モデル地域で実施されており、そこで得られた成果や教訓を郡内に普及させることを目的に、各郡で様々なイ
--	---

	ベント活動（防災演劇、防災キャンプ等）の開催を計画している。運営は全て検討会と C-WG メンバーで行われ、2015 年 8～11 月の開催を目指し現在は計画作りが進められている。
(3) 達成された効果	(ア) 行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実 学校及びコミュニティ防災の活動について、第 2 年次事業ではこれまで開催された 2 回（1 年次を含め累計 8 回）の定例会議を通し、6 郡全ての学校及びコミュニティ防災の実践計画が作成され、これらが計画に沿った活動であることを、モニタリングを通し確認した。また、7 月及び 9 月に実施を予定している本邦研修及び学校及びコミュニティ防災ワークショップは、開催目的や実施内容について合意が得られ、現在は各関係者とともに準備が進められている。 指標 1-1: 学校防災及びコミュニティ防災の基礎を習得した検討会メンバー（政府職員）により、6 郡全てのコミュニティ防災の実践計画が作成された。これら実践計画は、各学校及び地域における既往の災害やこれまでの被害事例等が考慮された内容となっていることが、検討会及び SEEDS Asia によって確認された。 指標 1-2: 上記 1-1 で作成された実践計画に沿ってコミュニティ活動（防災訓練や防災教育イベント等）が実施され、教員や青年団・婦人会職員が、自ら PPT や各種教材を準備し、防災の概念や災害のメカニズム等をわかりやすく伝えていることが、活動の記録及び現地モニタリングによって確認された。 指標 1-3: 本邦研修は、7 月 26 日から 8 月 1 日を予定しており、参加者が正式に決定された。また、本邦研修で使用される PPT や PDF 等の資料は日越の双方で準備が進められている。なお、研修参加者のコミュニティ防災に対する理解は、事前事後アンケート等をもって確認される予定である。 指標 1-4: 「学校及びコミュニティ防災ワークショップ」の実施は、9 月上旬の開催を予定しており、MOET/MARD 及び 8 省との調整が進められている。 上記の活動後、最終的には対象 6 郡の行政機関において、コミュニ

	ティ防災を推進する能力、さらに中部ベトナム 6 省（ダナン市とクアンナム省除く）の行政機関において、学校及びコミュニティ防災を推進する能力が向上するよう、検討会とともにより効果的な活動について協議を進めている。 （イ）防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施 E-WG メンバー（48 名）による防災教室は、全 6 郡の防災モデル校にて 136 回実施され、第 1 回検討会定例会議（上記 1-1-2）で指定された最低 96 教室を大きく上回る結果となった。参加した生徒は 2584 名、親子防災に参加した父兄は 207 名となり、第 1 回防災教室時より増加したことから、学校及び父兄の防災教育に対する関心が高まったと考えられる。さらに、前回の成果や教訓が生かされており、教材の使い方や授業の運び方等、教員の指導力に向上が見られた。 また、防災教育推進会議については、7 月から 11 月にかけて随時実施することとなり、参加する総勢 648 名の教職員が登録された。なお、4 月 25 日より先行して実施したタムキー市では、同市内の全小中学校から 46 名の教員が参加した。 指標 2-1: タムキー市における防災教育推進会議が開始され、同市内の 23 小中学校から 2 名の教員が参加した。本活動にかかる全ての計画書及び資料等は BOET 及び防災モデル校の教員によって作成されることとなった。また、BOET の主導のもと、防災教室の教案が作成され、検討会及び SEEDS Asia によって確認される予定である。 これにより、BOET の計画・実施・管理能力が向上するとともに、6 郡の全ての学校で防災授業の計画・立案が可能になるよう、DOET 及び E-WG との協議及び実践を繰り返し実施している。 （ウ）防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施 全防災モデル地域において、2015 年 1～6 月にかけて計 9 回の防災活動が実施され計 285 人の住民が参加し、計 21 枚のハザードマップが住民によって作成された。参加した住民からは、「とても楽しくて、全然眠くならなかった。」「今日学んだことは家族や近隣の住民にも伝えたい。」との声が上がっていた。特にハザードマップ作
--	---

	りは検討会及び SEEDS Asia が設定した項目に沿って作成され、地域の状況が示されていることから、参加者からは「視覚的に判断ができてわかりやすい」「互いに情報共有できるので、避難の時に役立つ」と高評価を得ている。今後は、引き続き住民を対象とした防災活動が実施されると同時に、6 月から 8 月の夏休み期間には、各 6 郡で 150 名が参加する防災こどもクラブの活動が計画されており、その活動内容が検討会及び SEEDS Asia によって確認された。また、上記の活動を郡内に普及させる防災イベントには、各郡 100 名、計 600 名の住民参加が見込まれており、現在は C-WG のメンバーによって計画作りが進められている。 指標 3-1：これまで、6 郡のうちの 5 郡の防災モデル地域において地域住民による地域ハザードマップが作成された。残り 1 郡は、8 月に実施されるタウンウォッチングで実施される見込みである。なお、これまで参加者によって作成された防災ハザードマップは、検討会及び SEEDS Asia が設定した項目に沿ったものであることが確認されている。 これらの活動を行うことで、参加者の実践力が身につく、防災モデル地域の防災能力の向上だけでなく、防災活動が全郡へ普及するよう、DARD 及び C-WG とともに活動を実施している。
(4) 今後の見通し	第 2 年次上半期は、第 1 年次より実施している学校防災教育に加え、コミュニティ防災活動が開始された。学校防災教育では、各防災モデル校教員の更なる能力向上と同時に、彼らが学び得た経験や教訓を 6 郡全校に共有することで、クアンナム省全体への普及を目指す。コミュニティ防災活動については、各地区の人民委員会の会長を筆頭に環境局、青年団、婦人会がそれぞれ役割を分担し、住民向けの防災活動や防災こどもクラブの活動を実施する。さらに、これらの学校及びコミュニティでの活動を他郡に普及させるため、8 省を対象としたワークショップを開催する。1 年次から引き続き、関係諸機関の積極的な関与があり、当初の申請どおり実施する予定である。